

日銀総裁人事を考える(前編)

発表日:2008年1月11日(金)

～日銀総裁不在はあり得るのか?～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

福井総裁の任期切れが3月19日に迫っている。一部には、後任人事の国会同意が遅れることによって、日銀総裁が3月20日以降に不在になる可能性を指摘する見方もある。筆者は、基本的に民主党が武藤副総裁よりもふさわしい人物を見つけられれば、日銀総裁人事を否決することはあり得るが、しかるべき対案が用意されなければそうした対応は採られないとみている。実は、この構図は5年前に福井総裁が選ばれたときの経緯と本当によく似ている。

日銀総裁選びにみる既視感

福田康夫総理大臣は、日銀総裁の任命に非常に縁が深い。福田総理が日銀総裁の選定に立ち会うのは、これが二度目になるからだ。福田総理は5年前は小泉政権の官房長官を務めていた。このとき、福田総理は、小泉元総理の意向を踏まえて、各方面に水面下で根回しをしたと言われている。

今もまた、福井総裁の任期満了が、2008年3月19日に迫ってきて、後任人事の調整は水面下で激しくなってきたようだ。ちなみに、5年前、福井総裁が日銀総裁に内定したのは、2003年2月24日であった。今回は、2月9日に東京でG7が開催されるので、その直後から選定が本格化するとみられる。東京のG7は福井総裁にとって花道になるが、各国当局首脳は次の日銀総裁が誰になるかを気にかけながら、福井総裁にねぎらいの言葉をかけることになるだろう。

一方、「5年前と現在とでは、日銀総裁選びが大きく違っている」と思う人は多いかもしれない。今回は5年前と違って、参議院で民主党が過半数を占め、民主党の人事合意が得られなければ日銀総裁が決められないからだ。衆参のねじれが、民主党が与党の任命しようとする日銀総裁の人事案にNOを突きつけて、一時的に総裁不在になるかもしれないという観測が広がる根拠になっている。しかし、基本的な構図をひとつひとつ分解して緻密に考えてみると、5年前と現在はプレーヤーを替えただけで、基本的には同じであることに気付く。

総裁不在だとどうなるか

総裁選定の構図が、実は5年前と同じだという見解を説明する前に、少し状況を整理しておきたい。まず、日銀総裁・副総裁が不在になるリスクは、3月19日までに民主党が与党の提示してきた人事案を国会で承認しないときに起こる。3月20日以降は、福井総裁と武藤・岩田副総裁が退任して、中央銀行トップが不在の異例[※]の事態になる。

※ 2003年にECBのドイセンベルグ総裁が7月に辞任することが決まっていたが、後任に予定されていたトリシェ総裁(当時フランス銀行総裁)は、クレディリヨネ銀行の不正会計事件に絡んで起訴され、判決待ちになっていた。このとき、EUの非公式理事会は、有罪判決が出たときにはドイセンベルグ総裁が続投する扱いを決めていた前例はある。

仮に、そうなると、福井総裁の任期切れ以降は、正副総裁が不在のまま、日銀の金融政策運営が進むことになる。日銀の政策委員会は、金融政策決定会合以外にも、様々な事項を決定しているので、その悪影響はまず日銀の組織運営に支障を与えるだろう。この場合、福井総裁の退任延期措置が採られる可能性もゼロではない。

金融政策決定会合に関して問題になるのは、3月20日以降からさらに、民主党と与党の合意がまとまらずに、4月の日銀の金融政策決定会合がある8・9日あるいは30日まで宙ぶらりんの状況が続いた場合である。報道では、財務省・日銀と内閣法制局は協議して、政策委員として総裁の職務が代理できるという見解をまとめ、さらに現在

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の理事が代行理事となって6名の審議委員に加わって、7名で金融政策決定会合の票決を行うことが決まったとされる。政策委員の数が偶数であるとき、3対3のように割れると多数決が採れないので、人数を奇数にする必要があったのだろう。

国会運営の当面の焦点は、3月末に日切れになる揮発油税の暫定税率の扱いがどうなるか、そして3月13日の社会保険審査会委員長の任期切れがくるので、それらが試金石になる(図表)。先の給油新法の議決に関しては、1月11日に野党が参議院で否決した後、衆議院で与党が2/3以上で再可決した。このとき、民主党は福田総理の問責決議をせずに、様子を見た。2・3月は、こうした一触即発の緊張が続く中で、日銀総裁人事が俎上にかかるだろう。

(図表)次期通常国会の日程

- 1月18日 通常国会召集、福田総理の施政方針演説
- 1月24日 衆院予算委で予算案が審議入り
- 3月13日 社会保険審査会委員長が任期切れ
- 3月19日 日銀総裁、副総裁任期切れ**
- 3月下旬 平成20年度当初予算案成立
- 3月31日 揮発油税・自動車重量税の暫定税率の期限切れ
- 6月15日 通常国会会期末

問題は、武藤副総裁よりもふさわしい人物がいるかどうか

仮に民主党が与党の日銀総裁人事案に否決しようとするならば、それは何故であろうか。それは、単純に与党への牽制という意味だけではあるまい。道理として、与党の人事案に反対するのは、民主党が別にもっとふさわしい人物がいると考えているから、与党案を否決するのであろう。国民が感心するような人物が別にいるという前提なくしては、民主党の否決は難しい。こうした見立てをすれば、民主党が与党に対する有力な対案をもっている場合に与党の人事案に反対するメリットがあり、与党の提出してきた人事案に単にNOというだけならば、デメリットがあると考えられる。

実は、2003年の小泉政権のときも、同じ図式が成り立っていた。小泉総理は、それまで「民間の方が好ましい」、「デフレをしっかりと抑えてくれる熱心な人を選びたい」と述べて、日銀・財務相OBでない人物を日銀総裁候補に考えていた節がある。小泉総理にしてみれば、世の中がこれだという人物を任命することで内閣支持率を上げたかったのだと考えられる。ところが、民間企業の経営者で、候補と考えられていた人が消えていき、多くの人が本命視していた福井氏が最後まで粘り強く残った。最終的に、サプライズのある日銀人事によって支持率を上げようという選択よりも、実績と安定感のある人選で、じわじわと支持率上昇を狙う選択をしたのである。

ゆりかごを動かして世の中の賞賛を受けるか、無用に動かして失点を冒すか、は微妙な読み筋になる。5年前は、無用の失点を回避する選択を採って、安定性の重視で失点を冒さないようにした。結果的に、小泉総理の判断は、福井総裁は就任直後から熱心に動いたことによって、正しい選択だったと理解されたようである。

筆者は、今回も5年前と同じ構図であるからこそ、雨降って地固まる、となる公算が高いをみる。結局は、民主党は極力混乱を避けて、与党が選んでくると予想される武藤副総裁を受け入れると考えられる。

民主党のスタンス

多くの人が、武藤副総裁は否認されそうだと考える理由には、民主党が参議院でこれまで与党の人事案に反対してきた経験がある。民主党には、官僚の天下りに厳しい眼を向けてきたので、そう簡単に財務省OBの武藤氏を日銀総裁にしてもよいとは言わないという姿勢があるのかもしれない。さらに、民主党首脳からは、次期日銀総裁の人選に関して、いくつかの言及があることも、総裁不在論の思惑を強めている。

過去、民主党の鳩山由紀夫幹事長は2007年8月3日の記者会見で、武藤副総裁の昇格には反対する意向を示した

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ことがある。そのときの記者会見の直後の9日のインタビューでは、「武藤さん本人の能力を言ったのではない」とし、「透明性をもって議論した結果、よしという結論が得られないとも限らない」とお茶を濁している。小沢一郎代表は、2007年11月に「原則として天下りはよろしくない」が、「官僚出身というだけで100%NOではない」と述べている。

基本的に民主党は、人によって温度差があるにしても、はっきり明言しない姿勢を保ち、様子見をしていると考えられる。民主党首脳発言からは、はっきりと武藤副総裁にNOを下したことの言質は得られていない。前述したとおり、人事を否認して利があればNOを出す、独自の対案がなければ追認することが、ここからも窺える。

なお、評価の定性的な側面に注目すると、民主党の基本姿勢は、中央銀行の独立性に好ましくない影響を与える対応に批判的である。こうしたスタンスから類推しても、混乱を好まないと考えられる。

さらに、過去、民主党のスタンスは、量的緩和政策を解除したときは、「量的緩和政策は、世界史上稀に見る異常な政策であり、金融政策における自由度を奪うものであった」という総括していた。中央銀行の独立性、自由度という観点から、「政府・与党内において（量的緩和解除に）慎重な対応を求める動き」にむしろ批判的であった。

問題は、こうした原則論と、財務省OBが総裁の座に就くと、財政政策が優先して金融政策を犠牲にする可能性があるという観点から好ましくない、という異なる原則がぶつかっていることである。11月に岡田克也副代表は「財政のトップにあった人が金融（日銀）のトップに座るのは一般論としていかがなものか」と、疑問を呈している。筆者は、前者の原則の方が守られるとみている。

一方、与党の中には、同様に中央銀行の独立性を重んじる人も多いが、一方で年金生活者のために利上げをすることを歓迎したり、反対になるべく金融緩和を長期化させた方がよい、という色の付いた意見もあるようだ。それに対して、福田総理は、金融政策のスタンス自体には注目をつけることはないと考えられるので、実のところ民主党の独立性の原則重視とはそれほど違わないと感じられる。

日銀総裁不在のリスク

民主党の否認によって、日銀総裁の任命が大幅に遅れるとは考えにくい理由として、民主党へのダメージの問題もある。仮に、中央銀行トップの不在が現実のものとなると、国際的に日本の信認が大きく低下するリスクがある。そうになると、民主党が国会運営の駆け引きに主眼を置いて、日銀総裁人事を人質にとったとみなされ、批判を浴びるリスクを負う。

小沢党首は、二大政党制が政権交代をすることが望ましいと主張するが、日銀総裁の人事問題がこじれるとマイナスの効果を及ぼす。海外メディアなどに日銀総裁問題について批判されたりすると、そうした懸念は強まるだろう。日本の信認が低下すると、解釈の仕方によっては、与党の政権基盤が弱まったことの弊害とされる可能性もある。現時点で、国民の中にいる無党派層には、政権交代は民主主義の正常なメカニズムだと考えている人も少なくないが、政権が不安定化する弊害を見せられると、与党の政権基盤の安定が重要だと考える可能性がある。筆者は、民主党がそうしたマイナス面も十分に考慮に入れて、慎重にことを運ぶとみている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。